

2020.09

2020年度 第2四半期決算 IR資料

2020.11.4

証券コード：8002

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(注記事項)

- ※ 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
- ※ 2020年度見通し／2021年3月末見通し：2020年11月4日に公表した通期見通し
- ※ 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載。
- ※ 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。なお、2018年度第3四半期決算より、基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更しております。本変更に伴い、過年度の計数についても更新しております。
- ※ 新規投資、CAPEX等、回収：2020年度より、「新規投資」・「CAPEX等」・「回収」の金額の算出は投資キャッシュ・フローで認識している項目を対象に計算する方法に変更しております。
- ※ CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
- ※ P6「04 純利益・実態純利益の推移」：分野別の分類：2017年度以前は『2018年度の組織』に基づき分類、2018年度については、『2019年度の組織』に基づき分類しており、2019年度・2020年度については、「2020年度の新組織」に基づき分類しております。

分野別の分類 資源分野： 『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
（『2018年度の組織』＝「エネルギー・金属」から「鉄鋼製品事業」を控除したもの）
その他： 『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「次世代事業開発」と「その他」の合計（『2018年度の組織』＝「その他」）
非資源分野： 全社合計から資源分野とその他を控除したもの

- ※ P10「08 セグメント別 損益の状況」：2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、2019年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。また、上記と合わせて、「電力・エネルギー・金属グループ」および「社会産業・金融グループ」を、「エネルギー・金属グループ」、「電力・インフラグループ」、「社会産業・金融グループ」に再編したことに伴い、2019年度の各オペレーティング・セグメントの帰属グループを組み替えて表示しております。

01 2020年度第2四半期累計期間 連結決算の概要

(億円)

	2019年度 Q1-Q2	2020年度 Q1-Q2	前年同期比	2020年度見通し*2		差異
				20/5/7公表	20/11/4公表	
純利益	1,118	1,017 (進捗率68%)*1	-101 (-9%)	1,000	1,500	+500
実態純利益	1,230	1,050 (進捗率62%)*1	-180 (-15%)	1,200	1,700	+500
基礎営業 キャッシュ・フロー	+1,835	+1,826 (進捗率59%)*1	-8 (-0%)	+2,400	+3,100	+700
株主還元後フリー キャッシュ・フロー	△ 225	+67	+292	+1,400	+1,400	-

*1 2020年11月4日公表の通期見通しに対する進捗率

	2020年3月末	2020年9月末	前年度末比	2021年3月末見通し*2		差異
				20/5/7公表	20/11/4公表	
ネットDEレシオ	1.16倍	1.10倍	0.06ポイント 改善	1.1倍程度	1.1倍程度	-

	20/5/7期初予想	中間 (決議済)	差異	20/5/7期初予想	20/11/4修正予想	差異
2020年度 一株当たり配当金	中間配当金 7.5円	中間配当金 11.0円	期初予想比 + 3.5円	年間配当金 15.0円	年間配当金 22.0円	期初予想比 + 7.0円

*2 <当社業績予想における新型コロナウイルス感染症についての前提>

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はビジネス領域や国・地域によって異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の先行きは引き続き不透明であり、当社を取り巻く事業環境については、2020年度の上半期中に急激な落ち込みから回復に転じたものの、下半期においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで新型コロナウイルス感染症の影響が残ることを想定しております。

01 2020年度第2四半期累計期間 連結決算の概要

2020年度第2四半期累計期間 連結決算の概要

純利益は1,017億円。前年同期比△101億円(-9%)減益

純利益の減益△101億円の内訳

- 実態純利益の減益△180億円(-15%)
(非資源は△30億円の減益：航空・船舶、建機・産機・モビリティ、フォレストプロダクツ、資源は△170億円の減益：金属、その他+20億円の増益)
- 一過性要因に関する損益の改善 +70億円【2019年度Q1-Q2：△110億円 → 2020年度Q1-Q2：△40億円】
(主に前年同期に計上した石油・ガス開発事業減損損失(米国メキシコ湾)の反動等)

ネットDEレシオは前年度末比0.06ポイント改善の1.10倍

- 基礎営業キャッシュ・フローは+1,826億円。前年同期比△8億円
- 株主還元後フリーキャッシュ・フローは+67億円。前年同期比+292億円

中間配当金は、純利益見通しの上方修正に伴い、1株当たり7.5円から11円（決議済）に増配

2020年度 見通し

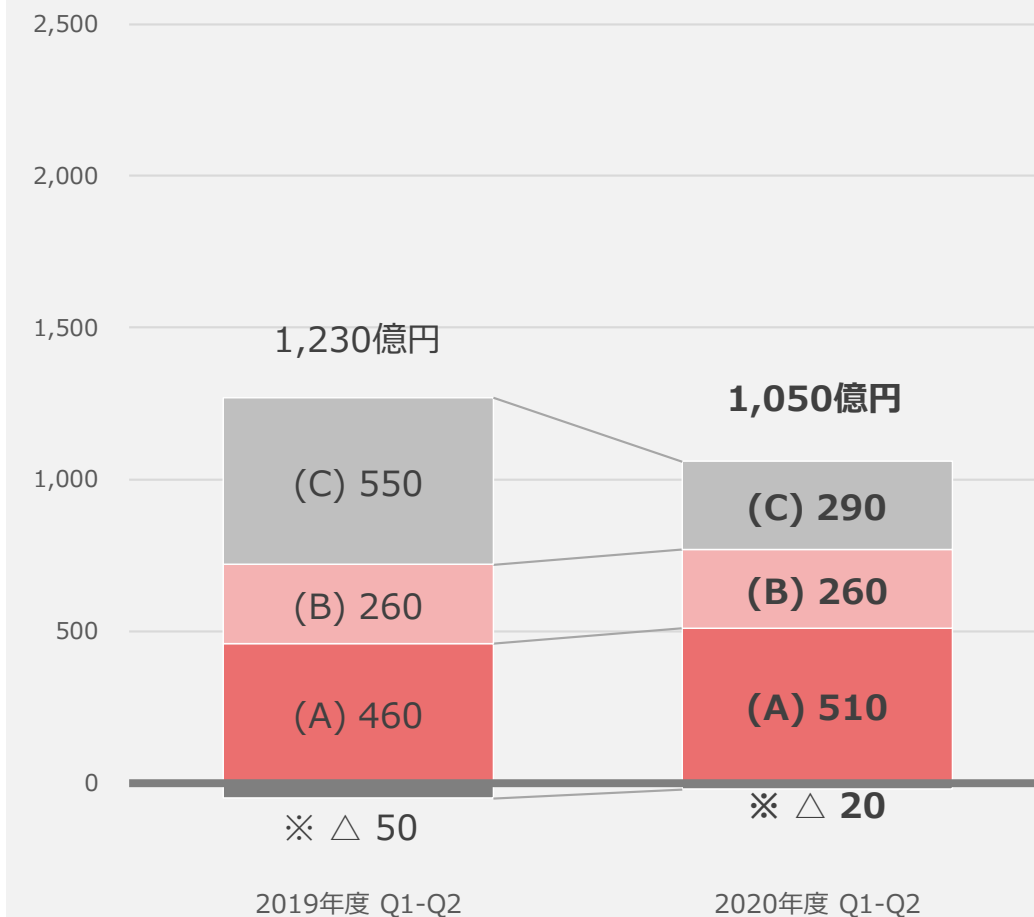
純利益は1,500億円。第2四半期累計期間の純利益が期初見通し1,000億円を超過したことから+500億円上方修正

年間配当金は前回予想の1株当たり15円から7円増配の22円（中間配当金11円、期末配当金11円）とし、これを下限とする

02 新型コロナウイルス状況下での収益構造について(実態純利益)

第2四半期累計期間

(億円・概数)



**(A) 安定収益型事業
およびライフライン関連事業**
460 → 510 (+50)

PPA付IPP事業(電力)やインフラ事業(水・ガス)などの安定収益型事業がコロナ禍においても利益貢献するとともに、農業・食料関連といったライフライン関連事業が増益

(B) トレード事業
260 → 260 (±0)

鉄鋼製品事業やフォレストプロダクツ等において減益となった一方、収益機会を捉えた化学品トレード等の増益により前年同期並みの利益を維持

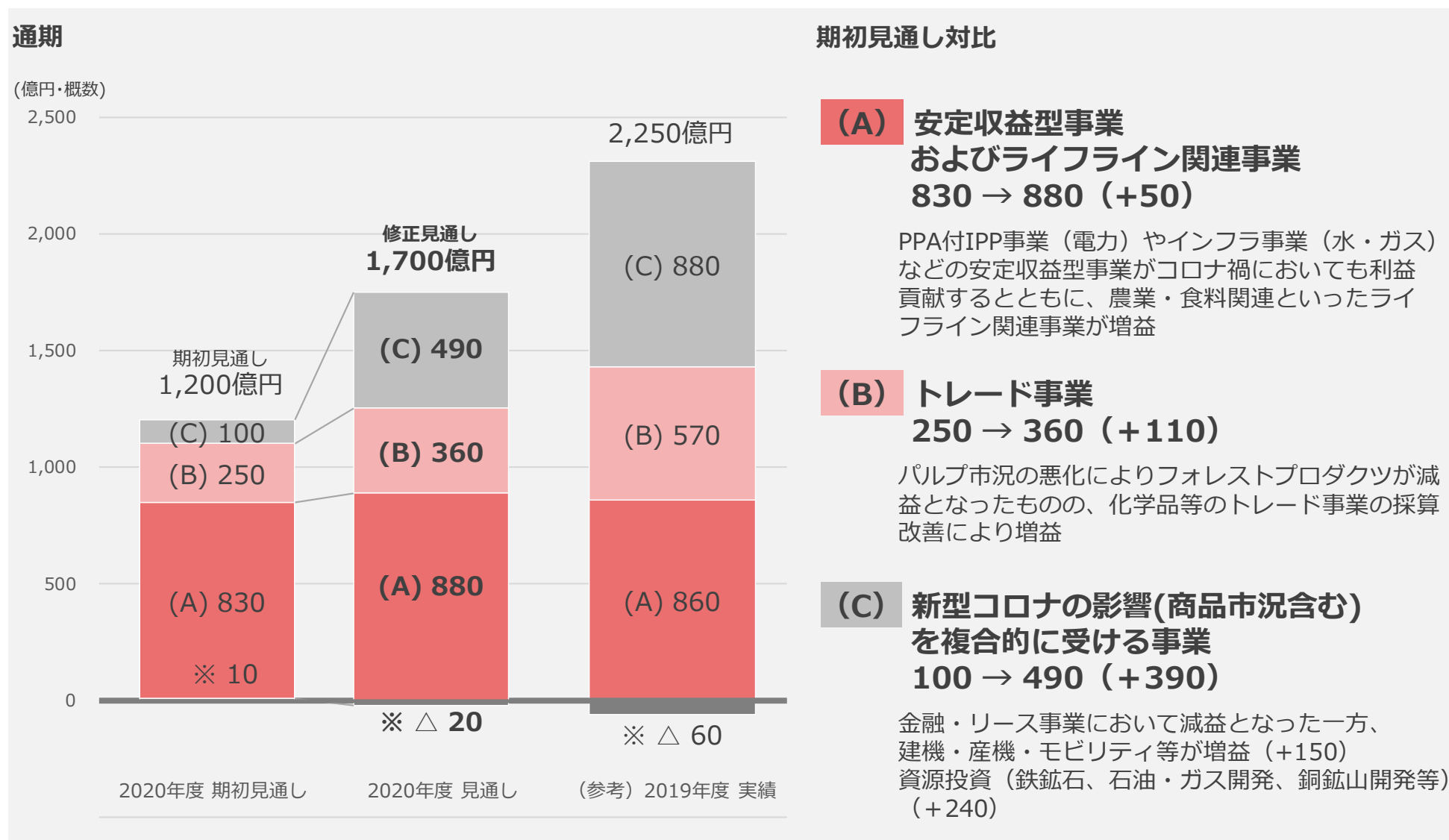
**(C) 新型コロナの影響(商品市況含む)
を複合的に受ける事業**
550 → 290 (△260)

輸送機(航空・船舶、建機・産機・モビリティ)等(△90)
資源投資(石炭事業等)(△170)

※「その他」セグメントの計数を記載

※各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

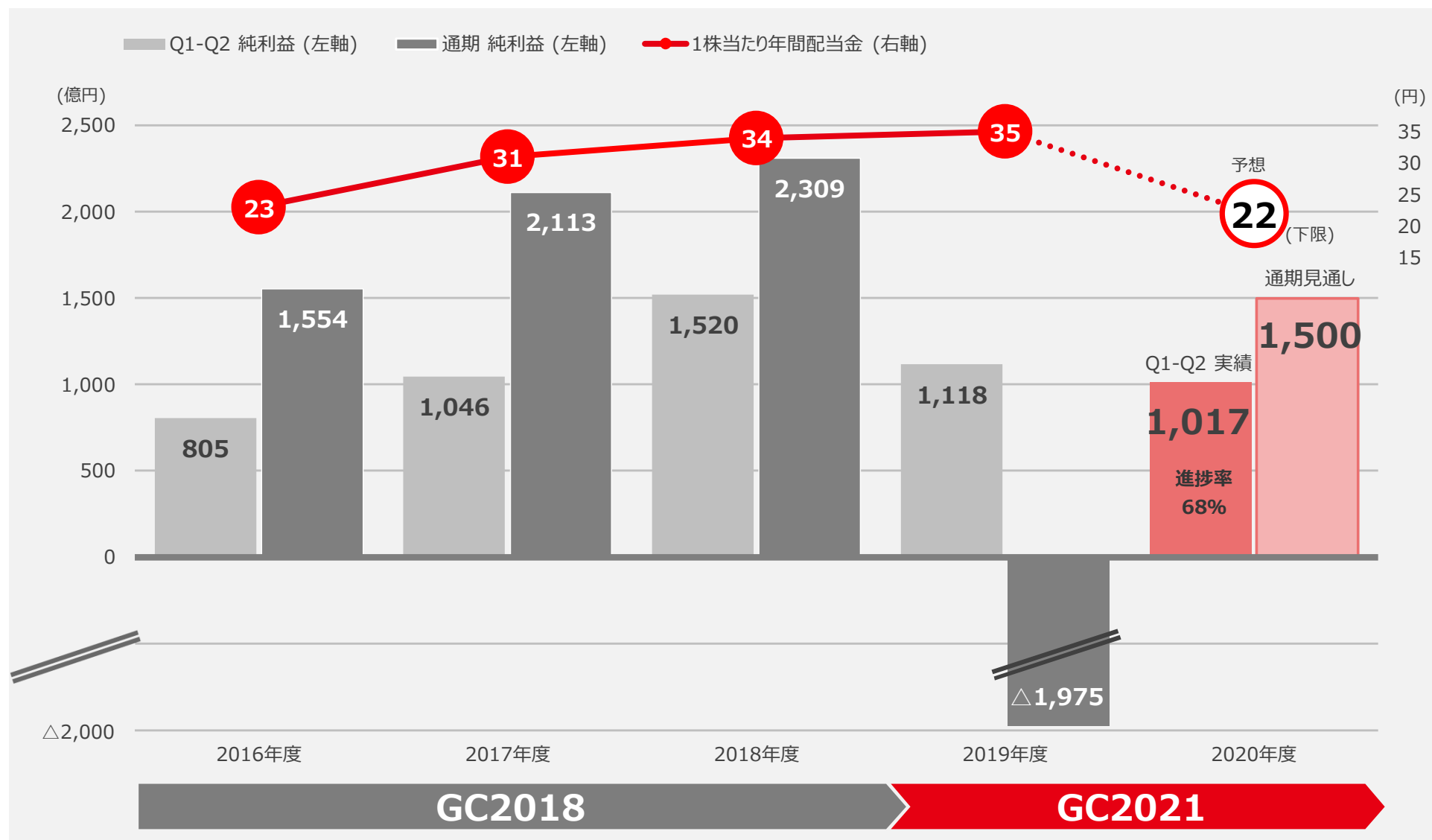
02 新型コロナウイルス状況下での収益構造について(実態純利益)



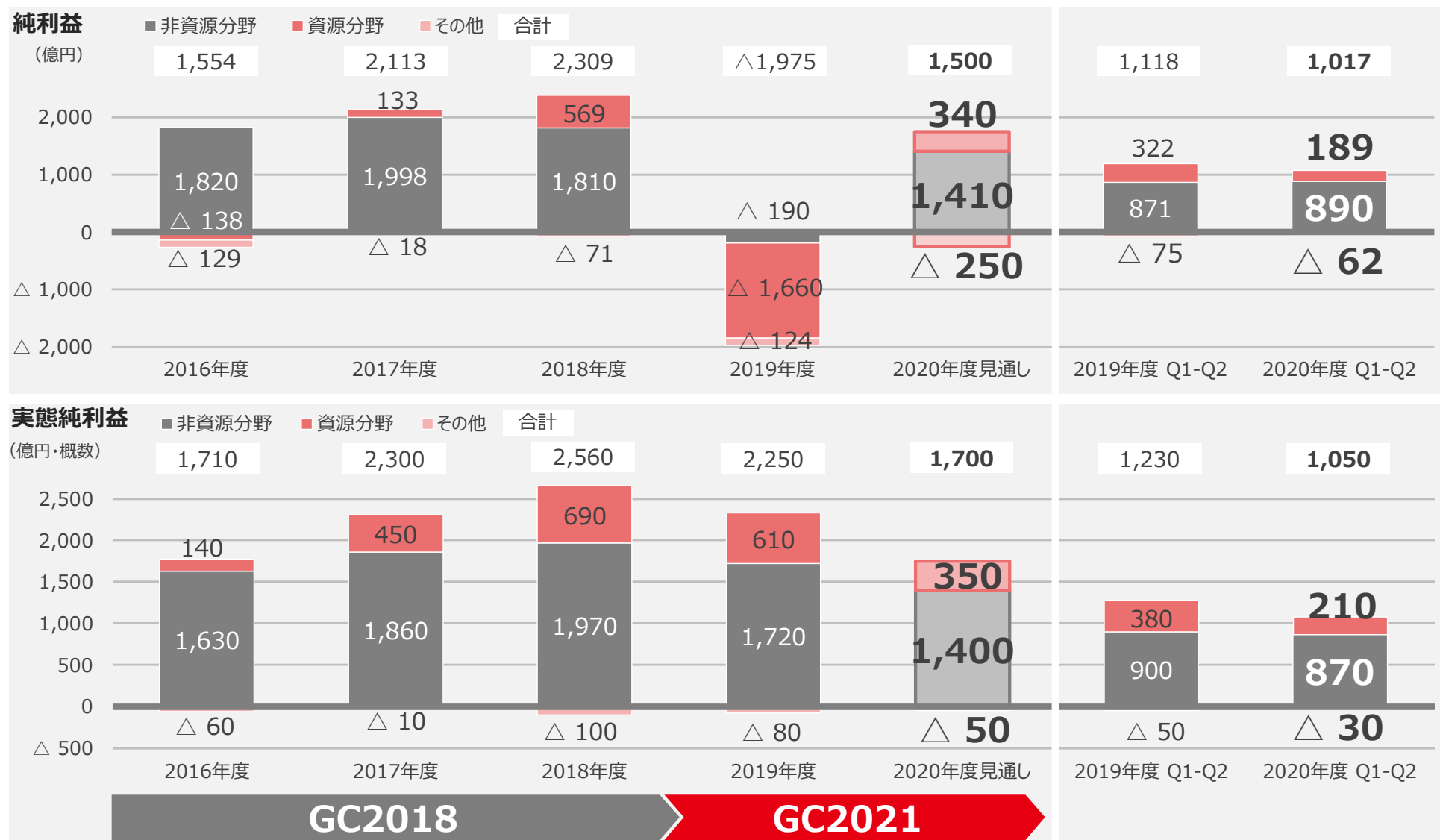
※「その他」セグメントの計数を記載

※各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

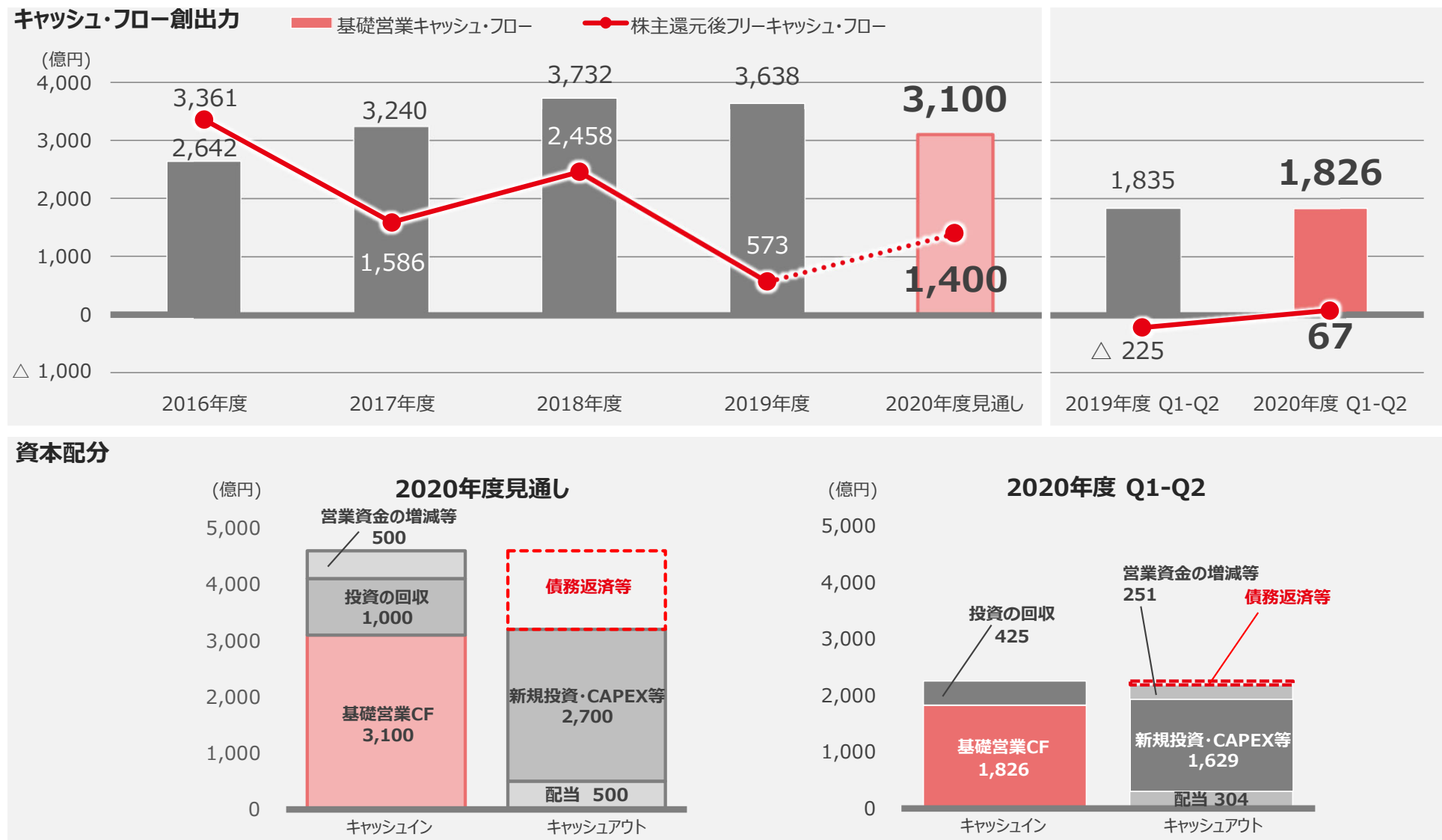
03 純利益と年間配当金



04 純利益・実態純利益の推移



05 キャッシュ・フロー創出力と資本配分



*債務返済：有利子負債、リース債務等の返済

06 新規投資と回収 2020年度第2四半期累計期間 主要案件

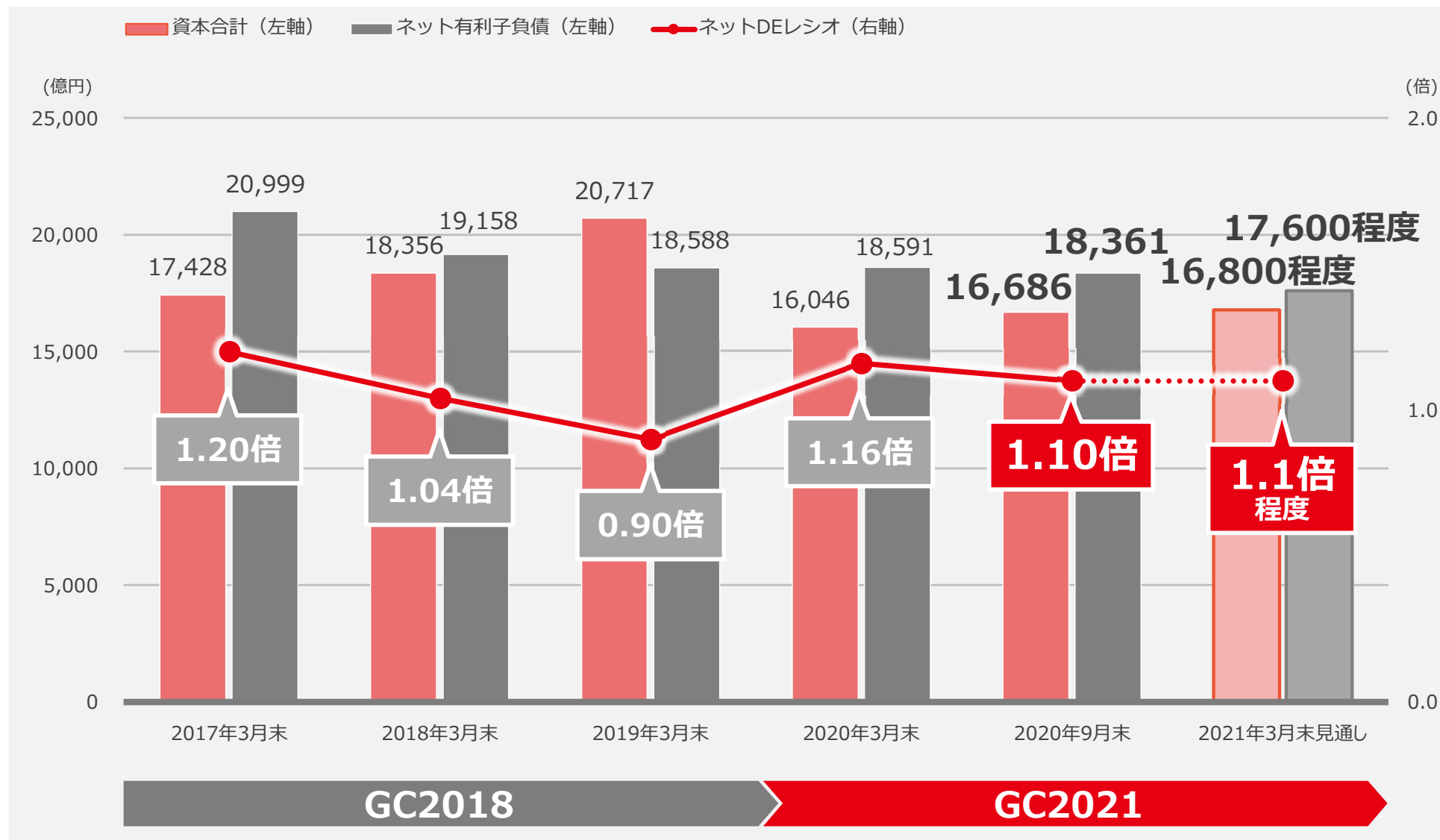
(億円)

	2020年度 Q1-Q2 ^{*1}				2020年度 Q1-Q2 主要案件	2020年度 見通し
	2020年度 Q1-Q2		ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3	
新規投資+CAPEX等	△ 1,629		△ 880	△ 496	△ 253	△ 2,700
新規投資	△ 683	△ 400		△ 157	△ 243	△ 1,500
セールス&マーケティング事業					・衛生用品製造事業（ブラジル Santher社） ・段ボール原紙製造・販売事業（ベトナム Kraft of Asia Paperboard & Packaging社） ・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu Vietnam社） ・肉牛の処理加工・販売事業拡張（米国 Creekstone Farms社）	
ファイナンス事業		△ 83		△ 73	△ 10	
安定収益型事業		△ 199		△ 199	-	
資源投資		△ 1		△ 1	-	
資源投資関連以外* ²	△ 946	△ 880	△ 880			△ 1,100
CAPEX等					・太陽光発電事業（台湾 Chenya Energy社） ・農業資材関連事業（米国 ヘレナ社）	
資源投資関連		△ 66	-	△ 66		△ 100
回収	+425				・海外発電事業 ・再保険事業	+1,000
合計	△ 1,205					△ 1,700

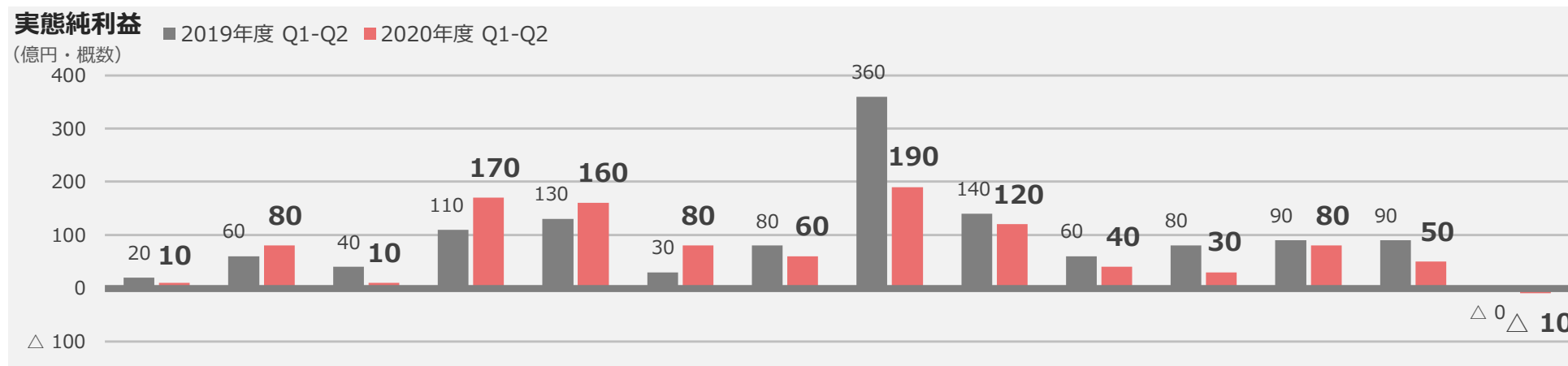
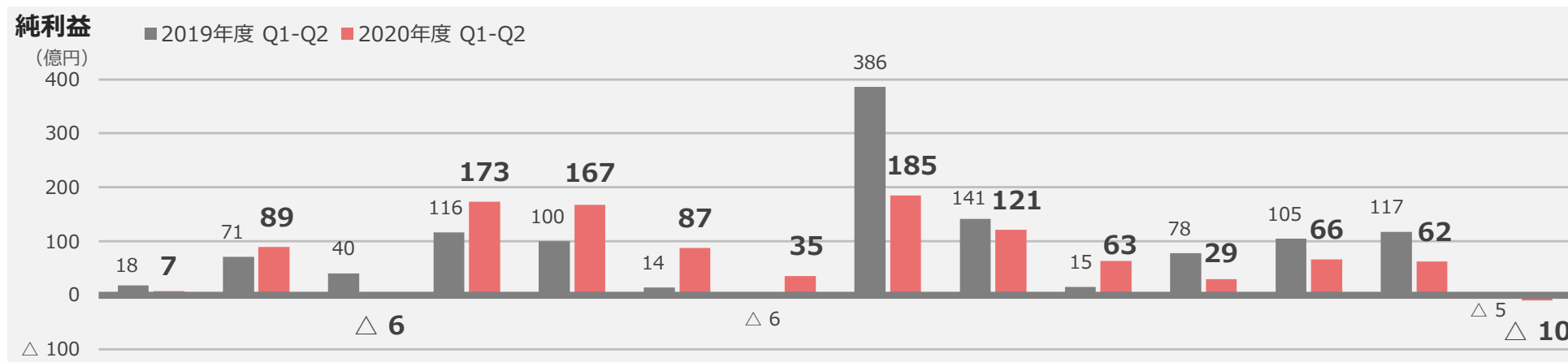
*1 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*2 米国ヘレナ社における貸付金約△340億円を含む

07 ネットDEレシオ

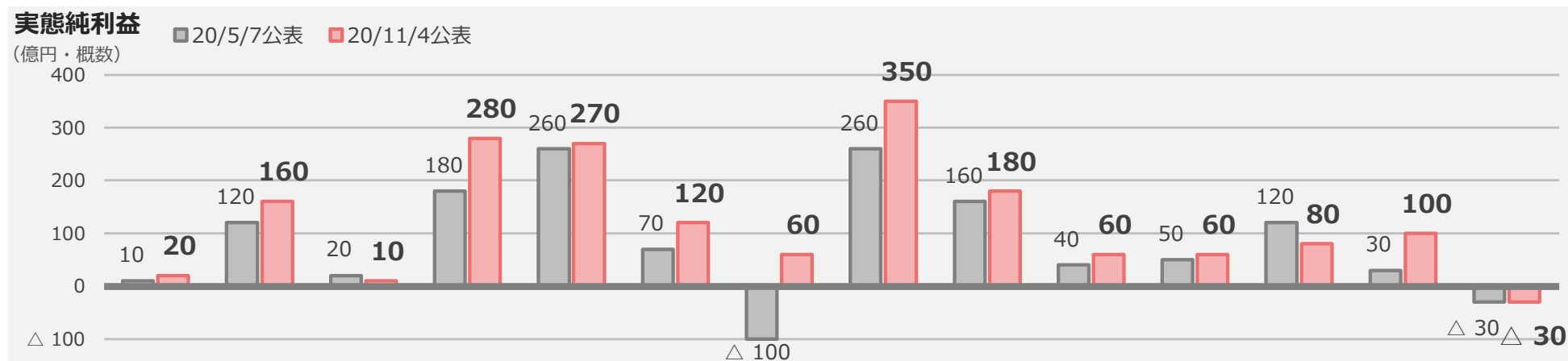
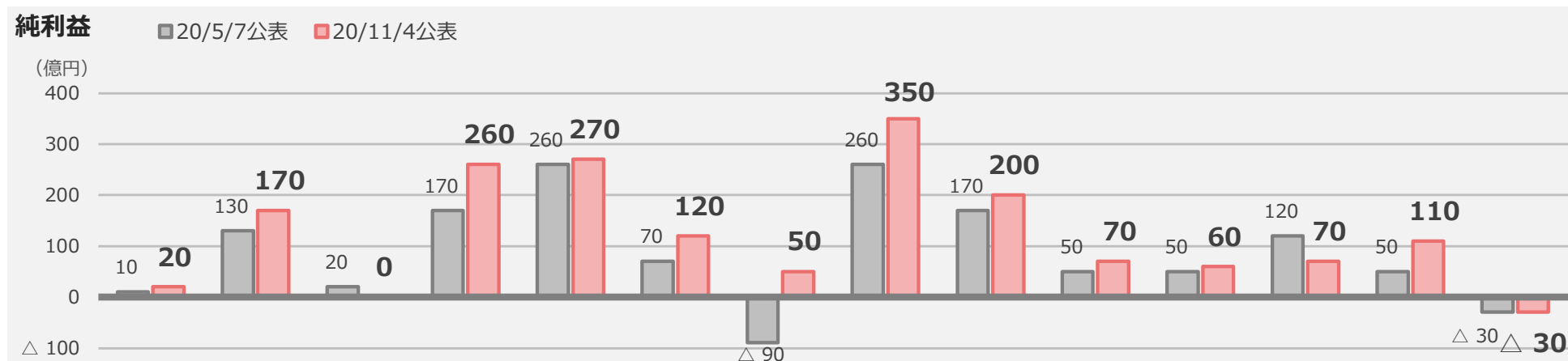


08 セグメント別 損益の状況 2020年度・2019年度 第2四半期累計期間 実績対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO

09 セグメント別 2020年度損益の見通し 20/11/4公表・20/5/7公表 対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO

10 市況・資源 持分生産量／販売量

市況		2019年度 Q1-Q2平均	2020年度 Q1-Q2平均	前年同期比	2019年度 通期実績	2020年度見通し		感応度 *4 (対、年間純利益)
						20/5/7公表	20/11/4公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	58	35	- 23	55	20	35 (下期 : 35)	約6億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	6,073	5,676	- 397	5,966	5,000	6,000 (下期 : 6,200)	約10億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.068	0.069	+0.001ポイント	0.068	0.1	0.1 (下期 : 0.1)	
	ドル LIBOR 3M (%)	2.347	0.419	-1.928ポイント	2.036	0.8	0.4 (下期 : 0.3)	
為替	円/ドル 期中平均レート (円)	108.63	106.92	1.71円 円高	108.74	110	106 (下期 : 105)	約6億円/[1円/ドル]
	円/ドル 期末レート (円)	2020年3月末 108.83	2020年9月末 105.80	前年度末比 3.03円 円高	2020年3月末 108.83	2021年3月末 110	2021年3月末 105	

持分生産量／販売量		2018年度 通期	2019年度 通期	2020年度 期初計画
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	30	29	24
	上段 : 石油・ガス開発事業 *2			
	下段 : 当社持分合計 *3	34	32	28
銅	持分販売量 (千トン)	133	140	
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,668	6,347	

*1 Q1-Q2は3月-8月、通期は3月-2月の平均価格

*2 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・ガス開発事業の合計

*3 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

*4 2020年度期初計画に対する感応度

*5 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTIおよびBrent) に対する感応度

11 修正GC2021の進捗

財務基盤の 再生・強化

- ネットDEレシオ 2020年度末見通し 1.1倍程度
- 基礎営業CF 2020年度見通し +3,100億円
- 株主還元後FCF 2020年度見通し +1,400億円

財務基盤の再生・強化を最優先課題としてキャッシュ・フロー重視の経営を継続

事業戦略の強化

- コスト削減を含む既存事業の強化・底上げによる強靱な事業基盤の構築
 - ・丸紅グループ全体で経費削減を徹底推進、前年同期比約220億円削減（第2四半期累計期間）
- 事業環境の変化を見据えた資産の入れ替え・優良化
 - ・当社が強みを持つ既存事業に資本配分（ホライゾン1, 2） [GC2021実績 約4,310億円]
 - ・成長が期待できる新分野への種まきを実施（ホライゾン3） [GC2021実績 約430億円]
 - ・2020年度1,000億円の回収達成に目途 [GC2021実績 約1,430億円]
- リスクマネジメントの更なる充実・強化
 - ・過去の事業・投資パフォーマンスを総括・社内共有
 - 投資規律徹底のための投資制度整備
 - リスクアセット運用方針の見直し

中長期的なROE向上、企業価値向上を追求